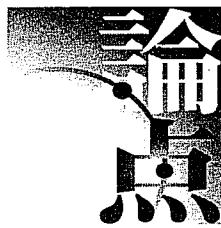


新聞實讀

2007年(平成19年)1月12日 金曜日

今後30年以内に70%の発生確率で、大地震が巨大都市を襲う。その直後に「高層難民」、「帰属難民」、「避難所難民」の3大難民が発生する。

政府の中央防災会議が公表している首都圏下地震被害想定によると、死者1万3000人、建物全壊約85万棟、避難者約700万人、経済被害1兆円ほどという甚大な被害が起きる。レベル一事故も30万基発生し、1万2500人が長時間苦しめられる。高層マンションの住民や高層ビルの利用者は、



震災難民



わたなべ みゆる
渡辺 実

防災・危機管理ジーナリスト

株式会社まちづくり計画研究所所長、日本災害情報学会理事。技術士、防災士。元財団法人都市防災研究所企画部長。55歳。

行き場を失い身動きが取れなくなる「高層難民」となる。また、JRや私鉄、地下鉄などの生活者は約350万～440万人と想定されているが、帰宅難民は避難所での生活者に力

避難所確保など課題山積

どの交通機関の停止によって帰宅できなくなる「帰宅難民」が首都圏で約50万人発生し、主要ターミナル周辺に滞留する。「避難所難民」とは避難しようとも避難する場所のない人たちである。地震発生24時間後には、約540万～700万人の避難者が出現する。このうち避難所東京都の想定では、23区内で約2300万人が避難所へ向かう避難者数としている。一人当たり

半坪（1・65平方㍍）という総務省消防庁の避難所面積基準で従うと、約379・5万平方㍍の空間が必要となる。しかし都では、23区で避難所として使用できる空間は約326・5万平方㍍方必と想定しており、約5万平方㍍（14%）が不足する」となる。東京ドーム11個分が足りないに増える。

この3大震災難民は、関東大震災や阪神・淡路大震災、新潟県中越地震では発生しなかった。しかし、首都直下地震や東海地震に見舞われた時には必ず見せるのである。近代都市に毫

ける巨大災害の象徴的な姿といつてよい。

首都圏などで増え続ける高層マンションなど、全くと言っていいほど「高層難民」への対策がとられていない。具体的な「高層難民」対策として、①エレベーター内に簡易トイレや水・食料、懐中電灯を装備するなど②エレベーターが停止しても住民が階段で上下移動を助ければ両面の動すれば、生活ができるよう、水や食料を備蓄しているフロアを設置するなど——などが必要なの。

「帰宅難民」対策は、帰宅支援が対策の軸に置かれていて、が、無理して帰宅するよりは事業所や企業内に一時避難するよう義務化を考へるべきだ。そこで地震後に駅周辺で起きた、倒

壊建物の下に生き埋めになつた人々の救出救助や、ガラスの落下等で大けがをした人の応急手当にあるべきである。消防や警察、自衛隊のレスキュー隊はすぐには来ない。阪神・淡路大震災の時に救出された人の8割以上は、近所の人々救出されている。大都市における都心ターミナルの近くの人——それは帰宅難民しかいない。